

田中 職員一人ひとりの業務が増え、多様化複雑化し、休暇が思うように取れない実態があるが、定員適正化の計画の見直しの考えは。

副町長 定員適正化に努めてきている。かつての右肩上がり経済成長時は、余裕をもった定員数であったが現在は、人件費抑制の観点から定員を減らしている。

田中 三川町が自立を選んで8年になるが今後、職員の果たす役割は益々重要となる。そのためには、勤務の正常化、労働環境の改善が急がれている、具体的には夏休暇を3日から5日に拡大できないか。

総務課長 意見として受け止める。今年度、職場環境・事務事業の見直し、点検を実施している。時間外が多いと監査の指摘もあり、恒常的に多い所は臨時職員を配置して対応している。

田中 総務省は7月に官制ワーキンググループ(働く公務員の貧困層といわれる地方自治体の非常勤職員の待遇改善などを求める通知を出したが。

総務課長 国からの指導があり、臨時・嘱託職員の処遇改善に努めている。



る。嘱託職員については平成25年7月より忌引き休暇ができ、同年9月より育児時間・生理休暇・産後休暇が取得できるようになった。少しづつであるが、待遇改善につとめている。

AEDの普及拡充を！

田中 医療機器AEDは、かつては医師や救急隊員の専門家しか使えなかったが、2004年から講習を受ければ一般の人も使えるようになり10年になる。できるだけ多くの町民が講習を受ければ様々な場所での心肺停止になった人の命を救うことの可能性が高まる。AEDの普及拡充は。

町長 平成18年度からAEDを導入し現在役場庁舎等、29箇所、32基となっている。AEDは増加する傾向にあり、適切に利用される事が大切である。今後AEDの普及を推進していく。

田中 各町内会の公民館にAEDを設置出来ないか。

総務課長 設置すれば操作する人の配置が必要で、配置された人のストレス、責任の面での心配がある。公民館の中では利用ができるが、日常、公民館に施設されているため難しく、経費もかなりの額となる、総合的に判断して設置は考えられない。

田中 町内公民館に設置ができないのであれば、行事や催し物の会場に貸し出が出来る仕組みを作れないか。

総務課長 要望として数多くあるのか、時間をかけて検討していきたい。

田中 庄内町では、3ヶ所ある学童保育所に大人用・子供用のAED各2台が設置されている。学童期の活

な発子ども達が集団で過ごす時、遊びの中で心肺停止も考えられる。みかわ学童保育所へも早急な設置は。

総務課長 学童の活動場所は児童交流センターであり、教育委員会所管のため相談していく。

米価対策で阿部町長に要望！



日本共産党三川町委員会は、29日、米価暴落への緊急対策について、阿部誠町長に要望書を手渡し、工藤副町長とも懇談しました。

佐藤政弥町委員長と田中あきら町議会議員は、

①町として政府に対して過剰米の市場隔離をはじめ需給調整にただちに乗り出すこととあわせて、今年度の支払交付金の半減措置を撤回し、農家の経営安定対策を取るよう要請すること。

②町として仮称「コメ対策激減緩和補助金」制度の創設をすること。

③農家向けに無利子の融資制度を創設すること。の三項目について要望しました。

